

特集

# 土地開発公社 解散という決断

石狩市土地開発公社の抜本的改革  
に取り組んでいる市は、国が創設した  
三セク債を活用し、平成28年度までに  
公社を解散する決断を下しました。

土地開発公社が今まで果たしてきた  
役割や現状について振り返りながら、  
市がこのような決断を下した背景  
とは何なのか、特集しました。

## 土地開発公社の役割と経緯

土地開発公社とは、昭和40年代の高度経済成長期に地価の高騰が続き、無秩序な開発などが行われたことにより用地の取得が困難な時代に、公共用地を市に代わって先行取得するために設立された第三セクター方式でつくられた法人です。こうした時代背景のもと、全国各地で土地開発公社が次々と設立されていきました。

石狩市では昭和48年当時に石狩町土地開発公社（以下、土地開発公社）が設立されました。石狩湾新港とその後背地の開発が進み、花川地区に大規模な住宅団地の造成が相次ぎ、まちが大きな転換期に入っていた時代です。農業と漁業が中心で1万人ほどの人口だったところに、急速な都市化の波が押し寄せたため、まちの健全な発展と秩序ある整備を進めるには土地開発公社を設立し、公共用地の先行取得をすることが必要となっていました。

こうして設立された土地開発公社は、花川中、花川南中、紅南小、八幡小、町営住宅、そして現市庁舎の用地取得では、期待どおりの役割を果たしたといえます。しかし、八幡地区、志美地区の土地取得が、土地開発公社の経営を悪化させてしまいました。八幡地区の土地を取得した

は、石狩川の堤防工事を進める上で、そこに住んでいた人の移転先を確保することが目的でした。

とはいえ実際に移転したのは予定の半分にも満たず、昭和48年から事業を始め、全てを売するのに平成3年までの18年もかかってしまいました。この間、最も高いときには10%にも上る高金利時代が続いたこともあって、用地取得のための借入金の利息がかさみ、最終的には完売したにもかかわらず、平成8年度末で21億8千万円の借金を残す結果となりました。

一方、志美地区は市庁舎用地の候補として購入しましたが、まちの中心が花川地区に移ったため、利用価値を見いだせないまま長期間保有することとなり、その間、17億円もの利息がつき、土地開発公社の経営を圧迫することとなりました。

石狩市土地開発公社の保有地

